

平成29年度生産物分類の検討に係る 調査研究について

平成29年度生産物分類の検討に係る調査研究について

新たに整備するサービスに係る生産物分類の検討に資するため、以下の調査研究を実施し、12月までに研究結果を取りまとめることとする。なお、統計局において、「サービス産業動向調査」と「特定サービス産業実態調査」の統合・拡充により創設する新調査の調査事項等の把握可能性の検討のため実施する調査研究と統合の上、一体的に実施する。

民間事業者への委託研究

企業ヒアリング

- 一定規模以上の企業等のうち30～40社程度選定（産業ごとに数社）

アンケート

- 企業ヒアリングの対象企業を除き回収ベースで1,500社程度（産業ごとに数十社）※
- ※ アンケート配布企業数は3,000社程度を想定

【ヒアリング事項及びアンケート事項（案）】

- 費用の内訳
- 支店における費用の把握可能性
- 生産物に係る売上高の把握単位** など

【調査対象産業分野】

日本標準産業分類の「F 電気・ガス・熱供給・水道業」から「R サービス業（他に分類されないもの）」に属する企業を想定

※ 「I 卸売業、小売業」を除く

※ 「L 学術研究、専門・技術サービス業」については、昨年対象とした分野を除く

【スケジュール】

平成29年 5～7月下旬	委託手続き、調査内容の企画
8～9月	企業ヒアリング・アンケート
(10月)	中間報告)
12月	報告書の提出

【設問のイメージ】

貴社における事業によって得られた売上収入は、どのような事業内容に分類すれば、内容の内訳が把握できますか。記載例を参考に、売上収入を把握できる事業内容を可能な限り詳しくご記入ください。

売上収入を把握できる事業内容

【記載例】(昨年の記載例より)

新規事業コンサルティング、ITコンサルティング、人材育成コンサルティング、M&A支援、出版、セミナー開催など)

- 生産物の種類
- 売上高の報告が可能な生産物の単位について、幅広く把握し、分類構築の基礎情報として活用予定